

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月22日

会社名 タカセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9087

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takase.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 眞田 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総合改革本部長

氏名 金子 重男

TEL (03) 3571-9497

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,728	(3.9)	50	(△82.5)	21	(△92.1)
17年9月中間期	6,474	(3.1)	286	(13.6)	271	(19.2)
18年3月期	13,569		639		597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△49	(—)	△4	78	—	—
17年9月中間期	155	(12.3)	14	82	—	—
18年3月期	337		29	37	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

2. 期中平均株式数（連結）

18年9月中間期 10,425,214株 17年9月中間期 10,461,257株 18年3月期 10,450,363株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,272	7,602	61.9	729	49
17年9月中間期	12,086	7,598	62.9	727	15
18年3月期	12,579	7,818	62.2	746	92

(注) 期末発行済株式数（連結）

18年9月中間期 10,421,110株 17年9月中間期 10,449,380株 18年3月期 10,426,740株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△248	△25	78	1,645
17年9月中間期	22	△107	△270	1,556
18年3月期	411	△365	△128	1,839

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,400	180	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3円84銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

〔国際物流部門〕 ----- 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

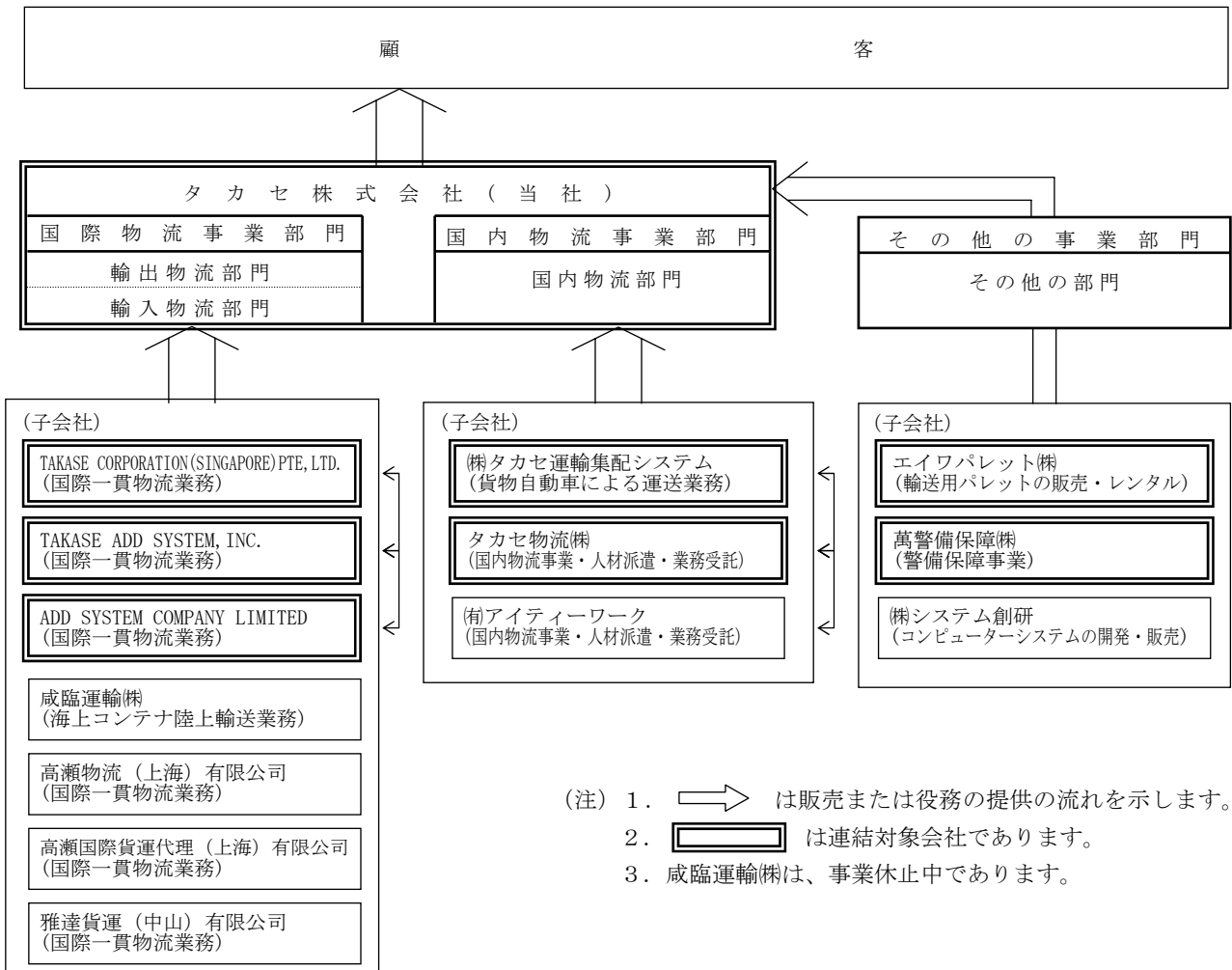
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

〔国内物流部門〕 ----- 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点を置く独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託する他、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

〔その他の部門〕 ----- 輸送用パレットの販売・レンタル、倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。
 2. は連結対象会社であります。
 3. 咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

常に安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて株主資本利益率（ROE）の向上に努める方針のもとで、配当につきましては、安定した配当の継続を第一義としつつ、業績に応じて着実な増加を果たしてまいりたいと考えております。

平成14年3月期に記念配当1円を含む1株あたり10円50銭の配当を実施し、平成15年3月期より普通配当10円50銭を実施しておりますが、今期におきましても前期同様1株あたり10円50銭の配当とする計画であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引き続き可能な限り実施する予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方法等

将来において投資単位を引き下げる必要が生じた場合は、個人投資家層拡大と株式流通活性化を進める趣旨を十分認識して投資単位の引き下げを検討いたしますが、現時点ではその時期・方法等は未定であります。なお、最近の当社株式における最低投資単位は50万円を下回る水準にて推移しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（株主資本当期純利益率）5%をめざすことを目標として経営にあたっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に邁進してきましたが、平成12年3月期を境に、日本経済及び物流をめぐる構造の大きな変化を背景とした市場と顧客の物流ニーズの変化、多様化が顕著となり、率直にみて大胆な「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」によって業績低下を食い止めてきた、いわば守りの状態でありました。

この一連の構造改善施策により、子会社役割の明確化や基本各事業のコスト削減と業務品質の高度化に関し、再スタートラインに立ったとも認識しており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標としてROE（株主資本当期利益率）5%を目指すことを目標としてまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

- ①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ②海外現地法人の拡充を軸に国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。

③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。

④コーポレートガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

①グループ経営の強化

タカセ株式会社および当社グループ作業部門の中心であるタカセ物流株式会社（旧社名株式会社マルワ）と陸上運送事業を展開する株式会社タカセ運輸集配システムを中核とする当社グループ各社が、それぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化を全力で推進いたします。

②国際物流事業強化の具体的展開

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指して、具体的事業の推進や業務の統括的運用、ならびに海外現地法人などとの連携を強めてきており、現地法人所在地への自社ルートの定期化、新ルートの開拓など情報を含めた強力なネットワークを形成して、競争力のある国際一国内一貫物流体制を構築し、日本国内の事業と結びつく一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外現地法人関係では、平成15年に中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して同市保税区域内の物流事業を開始しておりますが、法制緩和の機をとらえて保税区域外および中国広域の物流事業をも展開することをもくろみ、このほど同じ上海市に第二の現地法人を100%出資にて設立し平成18年8月に事業を開始いたしました。また、中国広東省中山市小欖鎮政府から同地における物流サービス構築のパートナーとしての誘致を受けたことを機に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社、の3者による合弁企業を平成16年12月に設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。

このほかのシンガポール、香港、米国を含む各現地法人においては、今後とも営業体制を強化し、輸出入貨物取扱の増加と現地物流事業の着実な拡大を図ってまいります。

③営業力強化と業務品質向上を梃子とした、総合物流受託（3PL型事業）の展開

A. 顧客においては、激しい競争環境下でその物流機能をますます高度化させており、物流活動は生産・販売活動と一体化してきています。すなわち、原材料、部品の調達にはじまって生産された商品が市場に供されるまでの、モノと情報の流れを一貫としてとらえて、コスト、時間の最適化をはかるというサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。

これからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託ではなく、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営をそっくり代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）をいかに拡大できるかが鍵になると考えられます。

この3PL物流事業領域は成長分野と目され、多くの有力物流業者がしのぎを削っている環境にあるだけに、同事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に察知する「戦略的営業力の強化」と、物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」、が不可欠であると考えております。

当社グループでは、平成14年に全体としてコスト削減効果の大きい構造改善施策を実施いたしました。顧客の要求はコスト、品質の両面で益々厳しさを加えております。今後客観的データの詳細把握・分析や業務の標準化と、それにもとづく生産性向上の諸対策を実施して、一層のコストダウンを進める計画であり、営業・現業一体として顧客サービスへの体制を強化しつつ、このような顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させていくことを重要な課題としてまいります。

B. 事業拡大、特に3PL型事業の展開のための重要要素である倉庫面積の拡大に関し、平成18年4月より川崎市東扇島の弊社主要事業所近接地の大型倉庫の賃借を開始いたしました。現時点で顧客導入にやや遅れが生じておりますが、当面の大きな課題として、国際化が計画されている羽田空港の至近の立地を生かし得る当該新倉庫において国内・国際物流事業を強化して稼働率を高

め、採算を確保してグループ業績の拡大に結びつけるべく、全社をあげて取組む決意であります。

〈賃借新倉庫の概要〉

(所在地) 神奈川県川崎市川崎区東扇島
(賃借契約倉庫面積) 約24,000㎡(約7,300坪)
(事業内容) 各種貨物の保管・配送・流通加工および付帯物流事業

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 一般概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が拡大するとともに、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んだことで個人消費にも明るさが見られ、国内民間需要を中心とした堅調な景気回復が続きました。しかしながら、原油価格に代表される原材料等の高騰等、マイナス要因をも抱えている状況にあります。

当社グループの属する物流業界は、このような消費、設備投資や輸出などの全般的な回復による輸送・保管の物量増加の傾向が見られるようになりましたものの、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。また、運送事業においては燃料費の大幅な値上がりなどが収支にかなりの悪影響を与えております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して、効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、国内物流事業で4月より新しく賃借を開始した川崎市の大型倉庫について、当初計画規模の総合受託型新規顧客の獲得に至っていないこと、音楽映像商品取扱業務において取扱数量が当初計画を下回る状況が続いていること、等のマイナス要因がありましたが、国際物流事業で輸出入貨物の取扱量が増加したことによって、当社グループの営業収益は前年同期と比較して3.9%増の67億28百万円を計上いたしました。

営業費用においては、川崎市の大型倉庫において一部空スペースが続いていること、保管型スポット顧客で不採算が生じたことや既存顧客の増坪に備えた一部顧客の新倉庫への移動費用が発生したこと、一部作業部門において業務量に応じた人員投入の面で効率が悪化したこと、運送事業分野で燃料費が上昇したこと、のマイナス要因によって前年同期と比較して原価率が増加し、当社グループの営業利益は前年同期と比較して82.5%減の50百万円となり、経常利益は前年同期と比較して92.1%減の21百万円となりました。

特別損益におきまして、特別損失に退任取締役に対して支払った特別退職慰労金等88百万円を計上したことによって、66百万円の税金等調整前中間純損失（前年同期と比較して3億37百万円の利益減）となりました。

以上の結果、当社グループは中間純損失49百万円計上（前年同期と比較して2億4百万円の利益減）のやむなきに至りました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	62億34百万円	対前年同期比	1.9%増
営業利益	33百万円	対前年同期比	86.8%減
経常利益	15百万円	対前年同期比	93.4%減
中間純損失	50百万円	対前年同期比	1億89百万円の利益減

(2) 事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際・国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、中国進出企業の工場設備輸送や香港などアジア向け輸出が増加して、4億17百万円と前年同期に比較して4.6%の増収となっております。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取扱う新規顧客の獲得や既存顧客の業務拡大により営業収益は18億60百万円となって、前年同期に比較して28.0%の増収となりました。

国内物流部門におきましては、当社が主力とする音楽映像分野において、音楽産業全体の市場規模の縮小が続いている中、前年対比ヒット作に恵まれなかったこともあって取扱数量が減少いたしました。また、個別顧客の收受料金値下げに対応した影響もあり、国内物流部門の営業収益は、前年同期に比較して3.9%減収となる44億20百万円となりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	4億94百万円	対前年同期比	5.9%増
輸入物流収入	13億71百万円	対前年同期比	24.2%増
国内物流収入	43億66百万円	対前年同期比	3.8%減

(3) 通期の見通し

今後につきましては、原油価格高騰による景気への悪影響（業界事情としては燃料費の高止まり）や金融の量的緩和策の解除による金利上昇、米国経済の減速懸念など、マイナス要素も考えられますが、雇用・所得環境の改善による個人消費、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、輸出に加え国内需要においても回復基調が維持されると思われまます。

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、当中間連結会計期間での大幅な減益を挽回するために営業力の強化と適正な作業人員投入による徹底したコスト管理を行いつつ、グループ経営の強化、国際物流事業強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総合物流受託の拡大に努める所存であります。

以上から通期の業績見通しとしましては、連結営業収益は134億円、連結経常利益は1億80百万円と予想しております。

なお、個別の業績見通しは次のとおりであります。

営業収益	125億円
経常利益	1億50百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億48百万円の減少（前年同期比2億70百万円の収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローが25百万円の減少（前年同期比82百万円の支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローが78百万円の増加（前年同期比3億49百万円の収入増）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、16億45百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1億94百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、2億48百万円（前年同期比2億70百万円の支出増）となりました。

これは主に、減価償却費の資金増1億62百万円があるものの、税金等調整前中間純損失による資金減66百万円（前年同期比3億37百万円の収入減）、役員退職慰労金等の支払による資金減1億36百万円、その他項目の資金減99百万円、法人税等の支払による資金減1億28百万円（前年同期比1億8百万円の支出減）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、25百万円（前年同期比82百万円の支出減）となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入1億95百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出1億26百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円（前年同期比58百万円の支出増）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、78百万円（前年同期比3億49百万円の収入増）となりました。

これは主に、2億円の社債の発行および同額の償還があるものの、長期借入金の純増による収入1億71百万円および配当金の支払額1億8百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	60.4	61.1	62.9	62.2	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	32.9	37.2	42.5	30.6
債務償還年数 (年)	6.6	2.6	97.2	5.6	—
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	10.9	13.5	0.7	7.1	—

(注) 上記指標は、下記の算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (自己株式を除く) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

なお、営業キャッシュ・フローおよび利払いは、中間連結 (連結) キャッシュ・フロー計算書に計上されている数値を用いております。

(5) 事業等のリスク

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) 現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

① 価格面等の競争の激化

当社グループの属する物流業界は、この数年来、わが国産業構造の変化による荷主企業の海外移転や、消費・設備投資の低迷による輸送・保管の物量の停滞に加え、長期不況下での顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界における競争は激しさを増しております。今後においては、外国物流企業の日本進出も加速するなど、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に作業部門を所管する子会社への社員の転籍や早期退職優遇措置を柱とする構造改革施策を実施し、原価、経費の削減を実現するとともに作業部門の工程管理を強化して更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、シンガポール、香港、中国、ロスアンゼルスに営業拠点を設け、国際一国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極めるよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、SARS (重症急性呼吸器症候群) 等の伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

⑤取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

景気の先行きに若干明るさが見えておりますが、わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなっている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

⑥有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,559,037		1,648,314		1,848,465		
2. 受取手形及び営業 未収金		1,698,124		1,795,984		1,809,065		
3. たな卸資産		10,132		12,045		11,728		
4. 前払費用		60,714		82,998		57,212		
5. その他		360,443		423,233		286,459		
貸倒引当金		△8,395		△8,959		△9,033		
流動資産合計		3,680,056	30.4	3,953,615	32.2	4,003,897	31.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	7,877,352		8,013,016		7,983,166		
減価償却累計額		4,545,596	3,331,756	4,755,072	3,257,943	4,639,802	3,343,363	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	2,232,361		2,211,167		2,205,015		
減価償却累計額		1,957,243	275,117	1,940,166	271,000	1,942,572	262,443	
(3) 土地	※1		2,310,974		2,310,974		2,310,974	
(4) その他		454,107		484,072		466,860		
減価償却累計額		380,496	73,611	399,714	84,357	386,786	80,074	
有形固定資産合計			5,991,460		5,924,276		5,996,855	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		449,043		449,043		449,043		
(2) その他		21,696		20,892		21,253		
無形固定資産合計			470,739		469,936		470,297	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		823,311		954,577		915,033		
(2) その他		1,126,536		970,776		1,194,075		
貸倒引当金		△5,630		△711		△711		
投資その他の資産 合計			1,944,216		1,924,642		2,108,396	
固定資産合計			8,406,416	69.6	8,318,855	67.8	8,575,549	68.2
資産合計			12,086,472	100.0	12,272,470	100.0	12,579,447	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び営業 未払金	※3	778,844		844,410		866,129		
2. 短期借入金	※1	902,400		717,400		808,000		
3. 未払法人税等		133,276		36,408		147,662		
4. 未払費用		197,131		195,232		183,993		
5. 賞与引当金		141,848		127,695		122,736		
6. 役員賞与引当金		—		15,500		—		
7. その他	※3	345,620		669,534		363,900		
流動負債合計		2,499,121	20.7	2,606,181	21.3	2,492,422	19.8	
II 固定負債								
1. 社債		500,000		365,000		720,000		
2. 長期借入金	※1	567,350		877,950		597,650		
3. 退職給付引当金		554,398		529,462		570,245		
4. 役員退職慰労引当 金		367,375		291,750		380,175		
固定負債合計		1,989,123	16.4	2,064,162	16.8	2,268,070	18.0	
負債合計		4,488,245	37.1	4,670,343	38.1	4,760,493	37.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		2,133,280	17.7	—	—	2,133,280	17.0	
III 利益剰余金		2,170,568	18.0	—	—	2,170,568	17.3	
IV その他有価証券評価 差額金		3,109,413	25.7	—	—	3,292,259	26.2	
V 為替換算調整勘定		222,051	1.8	—	—	263,829	2.1	
VI 自己株式		△5,736	△0.0	—	—	3,631	0.0	
資本合計		△31,351	△0.3	—	—	△44,617	△0.4	
負債、少数株主持 分、資本合計		7,598,227	62.9	—	—	7,818,953	62.2	
		12,086,472	100.0	—	—	12,579,447	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,133,280	17.4	—	—
2. 資本剰余金				2,170,568	17.7		
3. 利益剰余金				3,101,940	25.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△46,781	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	7,359,008	60.0	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	239,249	1.9	—	—
為替換算調整勘定		—	—	3,869	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	243,118	1.9	—	—
純資産合計		—	—	7,602,126	61.9	—	—
負債及び純資産合計		—	—	12,272,470	100.0	—	—

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※ 1	6,474,587	100.0	6,728,516	100.0	13,569,031	100.0		
II 営業原価		5,567,356	86.0	5,997,525	89.1	11,663,680	86.0		
営業総利益		907,230	14.0	730,990	10.9	1,905,351	14.0		
III 販売費及び一般管理 費		620,812	9.6	680,754	10.2	1,266,092	9.3		
営業利益		286,418	4.4	50,235	0.7	639,258	4.7		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		278		1,154		837			
2. 受取配当金		9,083		10,897		11,401			
3. 賃貸収入		4,104		1,649		7,554			
4. 受取補償金		2,434		—		2,434			
5. その他	5,705	21,606	0.3	7,152	20,854	0.3	14,031	36,258	0.3
V 営業外費用									
1. 支払利息	29,770		29,028		57,893				
2. 社債発行費	—		6,637		5,401				
3. その他	6,808	36,579	0.5	13,928	49,594	0.7	14,802	78,097	0.6
経常利益		271,444	4.2	21,496	0.3	597,420	4.4		
VI 特別利益	※ 2								
1. 固定資産売却益		1,292		107		1,516			
2. 投資有価証券売却 益		—		58		1,651			
3. 貸倒引当金戻入益	—	1,292	0.0	29	194	0.0	—	3,168	0.0
VII 特別損失	※ 3								
1. 固定資産売却除却 損		442		449		12,856			
2. 投資有価証券評価 損		—		—		283			
3. 役員特別退職慰労 金		—		47,750		—			
4. 特別退職金		1,812		1,666		1,812			
5. 保険積立金解約損	—	2,255	0.0	38,645	88,511	1.3	—	14,953	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		270,481	4.2	—	—	585,635	4.3		
税金等調整前中間 (当期)純損失		—	—	66,819	△1.0	—	—		
法人税、住民税及 び事業税	120,153		18,331		265,487				
法人税等調整額	△4,716	115,437	1.8	△35,312	△16,981	△0.3	△17,742	247,745	1.8
中間(当期)純利益		155,044	2.4	—	—	337,890	2.5		
中間(当期)純損失		—	—	49,837	△0.7	—	—		

③中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		2,170,568		2,170,568
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		2,170,568		2,170,568
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		3,094,738		3,094,738
II	利益剰余金増加高				
	中間 (当期) 純利益	155,044	155,044	337,890	337,890
III	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	109,868		109,868	
	2. 役員賞与	30,500	140,368	30,500	140,368
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		3,109,413		3,292,259

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,292,259	△44,617	7,551,491
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△109,480		△109,480
役員賞与			△31,000		△31,000
中間純損益			△49,837		△49,837
自己株式の取得				△2,164	△2,164
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△190,318	△2,164	△192,482
平成18年9月30日残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,101,940	△46,781	7,359,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	263,829	3,631	267,461	7,818,953
当中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△109,480
役員賞与			—	△31,000
中間純損益			—	△49,837
自己株式の取得			—	△2,164
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	△24,580	237	△24,343	△24,343
当中間連結会計期間中の変動額合計	△24,580	237	△24,343	△216,826
平成18年9月30日残高（千円）	239,249	3,869	243,118	7,602,126

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		270,481	—	585,635
税金等調整前中間 (当期) 純損失		—	△66,819	—
減価償却費		165,829	162,475	340,786
貸倒引当金の増減額		596	△74	△3,684
賞与引当金の増減額		28,821	4,958	9,709
役員賞与引当金の増 減額		—	15,500	—
退職給付引当金の増 減額		△11,915	△40,783	3,931
役員退職慰労引当金 の増減額		12,800	△88,425	25,600
受取利息及び受取配 当金		△9,361	△12,052	△12,238
支払利息		29,770	29,028	57,893
為替差損益		△16	△6	△58
固定資産売却除却損益		△849	342	11,339
投資有価証券売却益		—	△58	△1,651
投資有価証券評価損		—	—	283
役員特別退職慰労金		—	47,750	—
保険積立金解約損		—	38,645	—
売上債権の増減額		△41,151	13,081	△152,092
たな卸資産の増減額		△487	△316	△2,083
仕入債務の増減額		12,888	△21,719	100,173
未払消費税等の増減額		△2,976	△4,357	△8,827
役員賞与の支払額		△30,500	△31,000	△30,500
その他の増減額		△143,930	△99,075	△97,686
小計		279,999	△52,906	826,530
利息及び配当金の受 取額		9,361	12,052	12,238
利息の支払額		△29,995	△30,874	△58,318
法人税等の支払額		△237,054	△128,784	△368,540
役員特別退職慰労金 の支払額		—	△47,750	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		22,311	△248,262	411,910

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△4,200	△6,000	△10,200
定期預金等の払戻による収入		8,100	12,000	8,100
有形固定資産の取得による支出		△132,888	△126,494	△288,026
有形固定資産の売却による収入		2,141	2,487	2,865
投資有価証券の取得による支出		△19,392	△77,989	△41,763
投資有価証券の売却による収入		—	198	2,512
貸付けによる支出		△280	—	—
貸付金の回収による収入		975	180	1,994
保険積立金の解約による収入		—	195,195	—
その他の増減額		37,821	△24,584	△41,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,723	△25,007	△365,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		770,000	770,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出		△740,000	△752,000	△1,538,000
長期借入れによる収入		—	340,000	180,000
長期借入金の返済による支出		△185,400	△168,300	△411,500
社債の発行による収入		—	200,000	220,000
社債の償還による支出		—	△200,000	—
自己株式の取得による支出		△6,261	△2,164	△19,527
配当金の支払額		△109,162	△108,654	△109,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		△270,824	78,880	△128,318
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,080	237	14,448
V 現金及び現金同等物の増減額		△351,155	△194,151	△67,726
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,907,192	1,839,465	1,907,192
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,556,037	1,645,314	1,839,465

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社——— 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、タカセ物流(株)は、平成17年5月に(株)マルワから現商号に変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社——— 5社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記5社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社——— 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.</p> <p>(2)非連結子会社——— 6社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 高瀬国際貨運代理(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記6社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社——— 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、タカセ物流(株)は、平成17年5月に(株)マルワから現商号に変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社——— 5社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社5社は、中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社6社は、中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社5社は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. 、 TAKASE ADD SYSTEM, INC. 、 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. 、 TAKASE ADD SYSTEM, INC. 、 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および当社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具2～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は15,500千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ロ. ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はございません。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式にて処理しておりま す。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,602,126千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,203,291</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>748,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,999,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>314,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>567,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>881,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 539,460千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</p>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	2,203,291	機械装置及び運搬具	47,055	土地	748,926	合計	2,999,274	科目	金額 (千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	314,400	長期借入金	567,350	合計	881,750	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,807,294</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,928</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>493,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>179,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>387,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 479,150千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</p>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	1,807,294	機械装置及び運搬具	46,928	土地	493,946	合計	2,348,169	科目	金額 (千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	179,400	長期借入金	387,950	合計	567,350	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,145,553</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,990</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>748,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,941,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>303,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>417,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 529,560千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</p>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	2,145,553	機械装置及び運搬具	46,990	土地	748,926	合計	2,941,471	科目	金額 (千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	303,000	長期借入金	417,650	合計	720,650
科目	金額 (千円)																																																							
建物及び構築物	2,203,291																																																							
機械装置及び運搬具	47,055																																																							
土地	748,926																																																							
合計	2,999,274																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	314,400																																																							
長期借入金	567,350																																																							
合計	881,750																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
建物及び構築物	1,807,294																																																							
機械装置及び運搬具	46,928																																																							
土地	493,946																																																							
合計	2,348,169																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	179,400																																																							
長期借入金	387,950																																																							
合計	567,350																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
建物及び構築物	2,145,553																																																							
機械装置及び運搬具	46,990																																																							
土地	748,926																																																							
合計	2,941,471																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	303,000																																																							
長期借入金	417,650																																																							
合計	720,650																																																							
<p>※3. 中間期末日満期手形</p> <p>_____</p>	<p>※3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,484千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払手形	8,484千円	設備支払手形	1,034千円	<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>_____</p>																																																		
支払手形	8,484千円																																																							
設備支払手形	1,034千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>283,342</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,982</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,742</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	283,342	賞与引当金繰入額	58,982	役員賞与引当金繰入額	—	退職給付費用	15,273	役員退職慰労引当金繰入額	12,800	減価償却費	9,742	貸倒引当金繰入額	719	研究開発費	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>310,772</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,961</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,434</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,457</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	310,772	賞与引当金繰入額	51,961	役員賞与引当金繰入額	15,500	退職給付費用	14,434	役員退職慰労引当金繰入額	13,825	減価償却費	12,457	貸倒引当金繰入額	—	研究開発費	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>604,987</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,471</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,470</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,977</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	604,987	賞与引当金繰入額	59,471	役員賞与引当金繰入額	—	退職給付費用	33,470	役員退職慰労引当金繰入額	25,600	減価償却費	22,977	貸倒引当金繰入額	1,946	研究開発費	—
科目	金額 (千円)																																																							
報酬及び給与	283,342																																																							
賞与引当金繰入額	58,982																																																							
役員賞与引当金繰入額	—																																																							
退職給付費用	15,273																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	12,800																																																							
減価償却費	9,742																																																							
貸倒引当金繰入額	719																																																							
研究開発費	—																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
報酬及び給与	310,772																																																							
賞与引当金繰入額	51,961																																																							
役員賞与引当金繰入額	15,500																																																							
退職給付費用	14,434																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	13,825																																																							
減価償却費	12,457																																																							
貸倒引当金繰入額	—																																																							
研究開発費	—																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
報酬及び給与	604,987																																																							
賞与引当金繰入額	59,471																																																							
役員賞与引当金繰入額	—																																																							
退職給付費用	33,470																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	25,600																																																							
減価償却費	22,977																																																							
貸倒引当金繰入額	1,946																																																							
研究開発費	—																																																							
※2. 主な固定資産売却益	※2. 主な固定資産売却益	※2. 主な固定資産売却益																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	1,261	工具、器具及び備品売却益	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	107	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	1,485	工具、器具及び備品売却益	31																																						
科目	金額 (千円)																																																							
車両運搬具売却益	1,261																																																							
工具、器具及び備品売却益	31																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
車両運搬具売却益	107																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
車両運搬具売却益	1,485																																																							
工具、器具及び備品売却益	31																																																							
※3. 主な固定資産売却除却損	※3. 主な固定資産売却除却損	※3. 主な固定資産売却除却損																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具除却損	336	車両運搬具売却損	43	工具、器具及び備品除却損	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却損	342	工具、器具及び備品除却損	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備除却損</td> <td>3,206</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物除却損	4,654	建物付属設備除却損	3,206	機械及び装置除却損	2,923	車両運搬具除却損	951	車両運搬具売却損	62	工具、器具及び備品除却損	1,056																										
科目	金額 (千円)																																																							
車両運搬具除却損	336																																																							
車両運搬具売却損	43																																																							
工具、器具及び備品除却損	62																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
車両運搬具売却損	342																																																							
工具、器具及び備品除却損	106																																																							
科目	金額 (千円)																																																							
建物除却損	4,654																																																							
建物付属設備除却損	3,206																																																							
機械及び装置除却損	2,923																																																							
車両運搬具除却損	951																																																							
車両運搬具売却損	62																																																							
工具、器具及び備品除却損	1,056																																																							
※4. 特別退職金は、定年前退職優遇制度による退職金の総支払額のうち割増支給額であります。	※4. 特別退職金は、定年前退職優遇制度による退職金の総支払額のうち割増支給額であります。	※4. 特別退職金は、定年前退職優遇制度による退職金の総支払額のうち割増支給額であります。																																																						
※5. _____	※5. 役員特別退職慰労金は、役員退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。	※5. _____																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式 (注)	118,393	5,630	—	124,023
合計	118,393	5,630	—	124,023

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得5,000株と単元未満株式の買取りによるもの630株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,480	10.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)			
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
現金及び預金勘定	1,559,037	現金及び預金勘定	1,648,314	現金及び預金勘定	1,848,465
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000
現金及び現金同等物	1,556,037	現金及び現金同等物	1,645,314	現金及び現金同等物	1,839,465

(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	235,632	610,087	374,454
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	235,632	610,087	374,454

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	118,218

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	260,542	663,998	403,455
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	260,542	663,998	403,455

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	117,843

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	257,143	702,050	444,907
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	257,143	702,050	444,907

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	117,977

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略いたしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計額および営業利益の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 727円15銭	1株当たり純資産額 729円49銭	1株当たり純資産額 746円92銭
1株当たり中間純利益金額 14円82銭	1株当たり中間純損失金額 4円78銭	1株当たり当期純利益金額 29円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間（当期）純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	155,044	—	337,890
中間（当期）純損失（千円）	—	49,837	—
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	31,000
（うち、利益処分による取締役賞与）	(—)	(—)	(31,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	155,044	—	306,890
普通株式に係る中間（当期）純損失 （千円）	—	49,837	—
期中平均株式数（千株）	10,461	10,425	10,450

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国際物流部門	2,277,304	123.0
（うち輸出物流部門）	(417,127)	(104.6)
（うち輸入物流部門）	(1,860,177)	(128.0)
国内物流部門	4,420,785	96.1
その他の部門	30,425	135.6
合計	6,728,516	103.9

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合 (%)	金額（千円）	割合 (%)
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,037,214	16.0	909,487	13.5
(株)ミスミ	874,909	13.5	869,390	12.9

2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。